

連結財務書類における注記

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年 ～ 50年

工作物 8年 ～ 15年

物品 2年 ～ 10年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

- ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本年度会計の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を、資金の範囲とします。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間（4月1日～5月31日）における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

II 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更 該当事項ありません。
(2) 表示方法の変更 該当事項ありません。
(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当事項ありません。

III 重要な後発事象

該当事項ありません。

IV 偶発債務

該当事項ありません。

V 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
徳島県市町村総合事務組合 (退職手当事業)	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
徳島県市町村総合事務組合 (非常勤職員事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.10%

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

次のいずれかに該当する資産のうち、中央広域環境施設組合が特定した資産をいう。

- 1) 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
- 2) 売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

売却可能資産はありません。